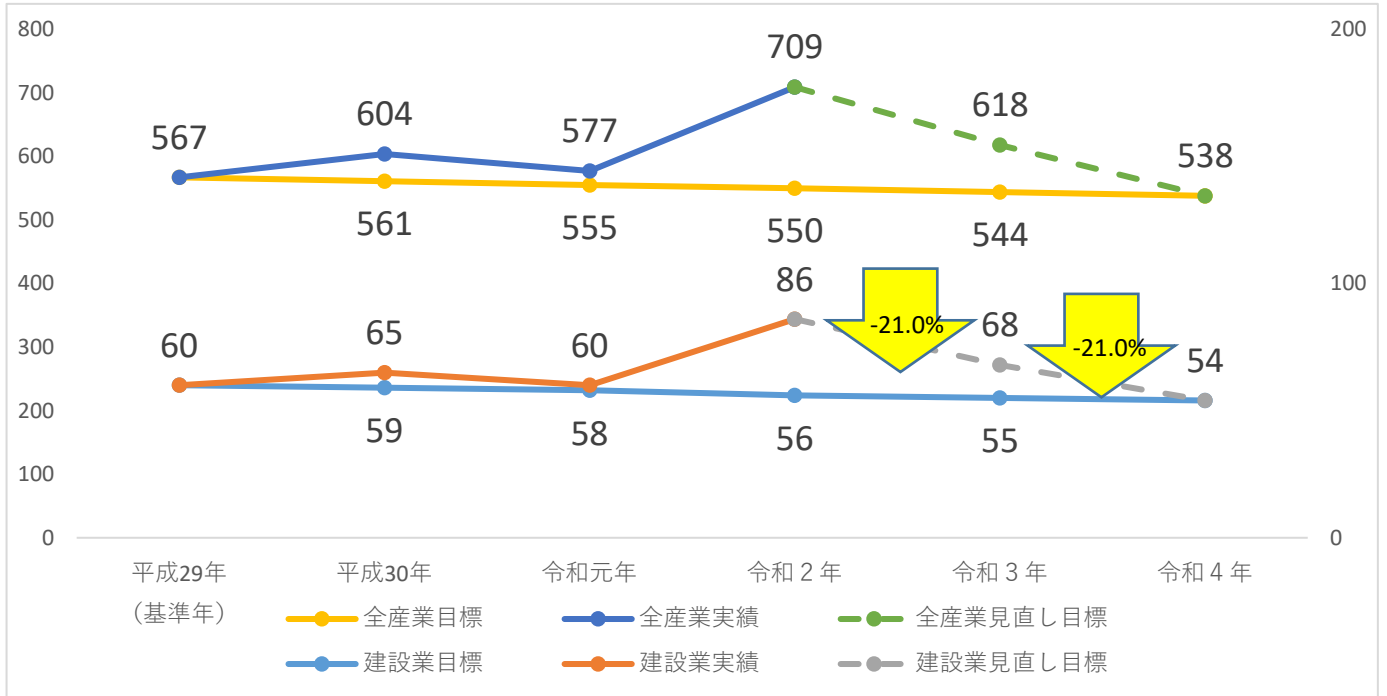


# 第13次労働災害防止推進計画の進捗状況 (建設業・令和3年4月)



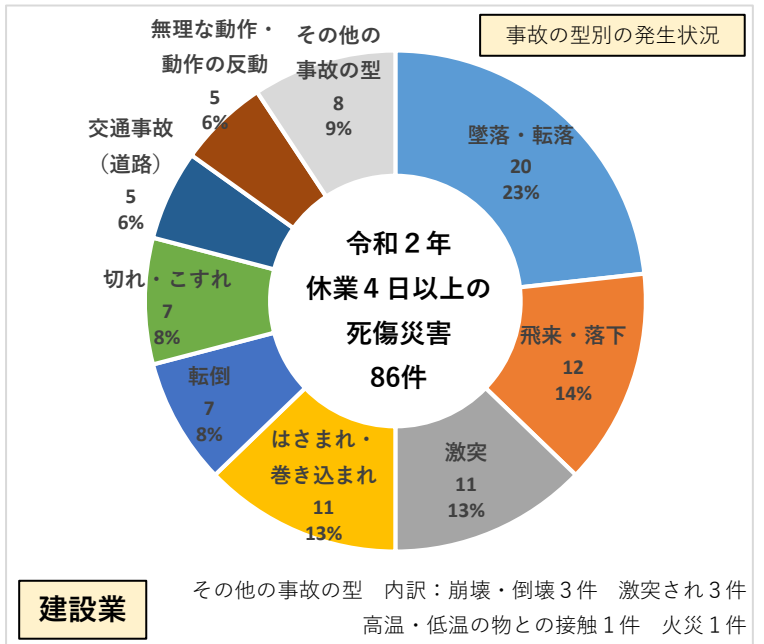
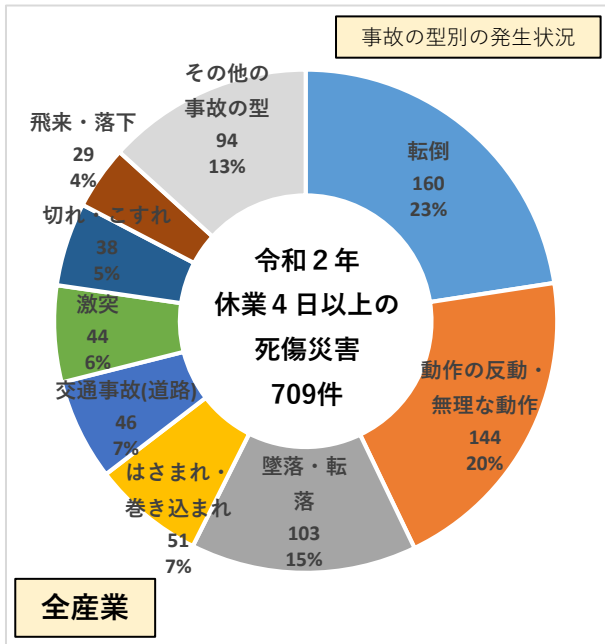
当署管内の建設業における第13次労働災害防止推進計画（以下「13次防」）については、休業4日以上の労働災害を平成29年の60件から令和4年に54件となるよう、10%減少させ、死亡災害については、13次防期間中の各年の発生がゼロとなるよう、事業場・各建設現場において各種の取組をお願いしています。

13次防の初年度となる平成30年は65件、前年比5件（8.3%）の増加となり、2年目となる一昨年は60件、前年比5件（7.7%）の減少となりました。

令和2年は86件、前年比26件（43.3%）の大幅な増加となりました。今後、令和4年の目標値に近づけるため、各年2%の減少割合を改め、令和3、4年は各21.0%減少させることが必要です。

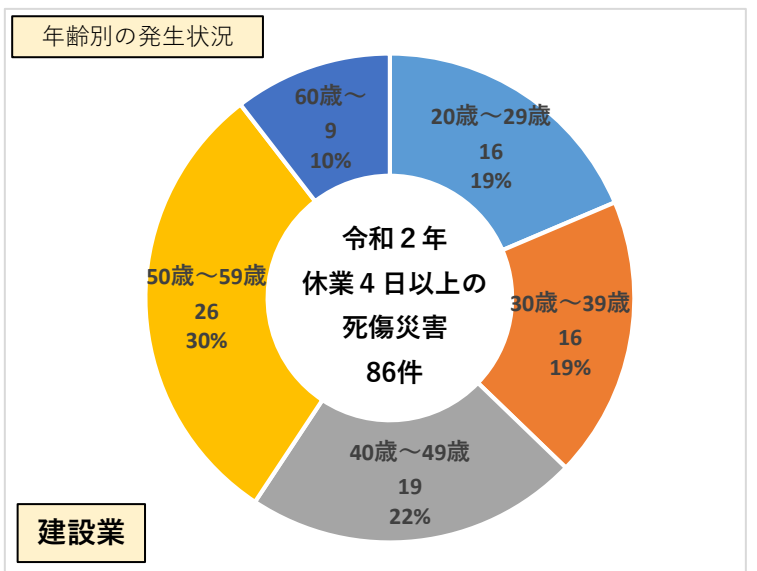
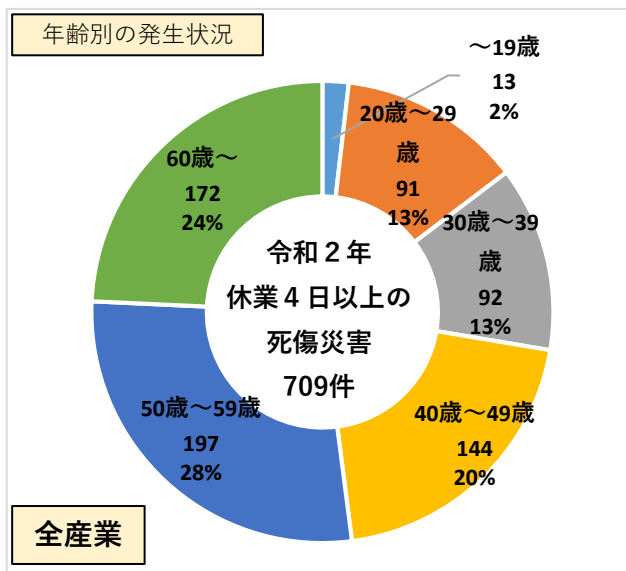
一方で、死亡災害については平成30年、令和元年に各1件と発生していましたが、令和2年は2件となりました。

| 業種別          |      | 第12次防期間中の死傷災害 | 平成29年死傷者数(基準年) | 第13次労働災害防止推進計画 |       |      |       |       |       |       |           |        |
|--------------|------|---------------|----------------|----------------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-----------|--------|
|              |      |               |                | 減少目標           | 平成30年 |      | 令和元年  |       | 令和2年  |       | 令和3年      | 令和4年   |
|              |      |               |                |                | 目標値   | 確定値  | 目標値   | 確定値   | 目標値   | 暫定値   | 見直し目標値減少率 | 見直し減少率 |
| 全産業(対前年増減割合) |      | 2,831         | 567            | 5%減少           | 561   | 604  | 555   | 577   | 550   | 709   | 618       | 538    |
|              |      |               |                |                | -1.0% | 6.5% | -1.0% | -4.5% | -1.0% | 22.9% | -12.9%    | -12.9% |
| 建設業          | 死亡災害 | 3             | 0              | 15%減少          | 0     | 1    | 0     | 1     | 0     | 2     | 0         | 0      |
|              | 死傷災害 | 357           | 60             | 10%減少          | 59    | 65   | 58    | 60    | 56    | 86    | 68        | 54     |
|              |      |               |                |                | -2.0% | 8.3% | -2.0% | -7.7% | -2.0% | 43.3% | -21.0%    | -21.0% |



令和2年における休業4日以上事故の型別災害発生状況は、全産業では、転倒災害23%、動作の反動・無理な動作20%、墜落・転落15%、はさまれ・巻き込まれ7%の順で多い一方で、建設業においては、墜落・転落23%、飛来・落下14%、激突13%、はさまれ・巻き込まれ13%の順となっています。

建設業では、依然として墜落・転落災害が最も多い事故の型ですが、昨年の4割を占める状況から、2割程度に減少しています。物が落ちてきた・飛んできたといった飛来・落下災害、物にぶつかったりといった激突災害、機械や材料などに挟まれたり・巻き込まれたりする災害が増加しています。



令和2年における年齢別の休業4日以上労働災害発生状況では、高年齢労働者が職場で活躍される状況も増えつつありますが、建設業では、全産業に発生状況と比べて、とくに高年齢労働者の被災割合が高いといった状況はありません。引き続き、「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）」を参考に高年齢労働者に配慮した職場環境、作業の改善を進めてください。